

# 未来は教育により決まる



行田市議会議員 永沼 宏之

教育再生会議により、脱「ゆとり教育」が方向付けられました。

永沼ひろゆきは、4年前に3つの公約を掲げましたが、そのうちの1つが、教育についてです。内容は、「学力の向上」、「規律ある態度」、「がまんなや努力するところ」を重視したものです。当時の教育界には反対勢力も強くそれらの言葉を掲げることにも勇気が必要でしたが、隔世の感があります。

さらに1年半前には、市議会の一般質問において「学校週5日制反対」の論を張りました。これも当時は見向きもされなかったものです。今回はその一般質問を要約したものを掲載します。私の論旨と今回の教育再生会議の方向性は、ほぼ一致しています。

週5日制導入は、子供たちに「ゆとり」をあたえ、家庭、地域における様々な体験を通して、生きる力をはぐくませることを目的としていました。しかし現実には様々な問題点が出てきています。私は、このことを以下の4点から指摘します。

まず、第一点目は学力低下についてです。日本の子供たちの学力が低下しているとの調査結果が、PISA A2003、TIMSS2003、どちらの結果においても、示されました。週5日制では、授業数が1週間で4時間、年間にして約160時間の減少です。これにあわせ、学習指導要領の学習範囲も削減され、教育

内容の希薄化が進んでしまいました。

第二点目は、家庭からの視点についてです。平成16年の全国PTA協議会によるアンケート調査によれば、学校週5日制について否定的意見は39.3%、肯定的意見は30.3%となっており、否定的意見が多くなっています。否定的意見は前年よりも3ポイントの増加です。

この数字は、生きる力を学ばせるための「受け皿」が、家庭において用意されていないこと。家庭自身にその「受け皿」になるとの意識も不足している現状を表しているのではないのでしょうか。家庭の教育力、地域の教育力が低下している現在、子供たちをその教育力の低下した環境に放り出すという誤った選択をしてしまったのです。

次に3点目は、子供たちの生活リズムからの視点です。ベネッセ教育研究センターによって行われた調査によれば、小学生がテレビ等を見る時間は一日平均2時間1分、テレビゲームで遊ぶ時間は平均1時間3分です。それ以外にも、パソコンで、ゲームやインターネットを使用したりしていることも考え合わせると、子どもたちが、さらに長時間にわたり画面に向かっていくこととなります。

仮にテレビを1日2時間ずつ見たとすると年間730時間となり、年間の総学習時間である708時間を上回ってしまううえ、睡眠時間の

不足とあわせ学習に悪影響を及ぼすのは必至です。

このような現状では、連休明けの月曜日に、体の不調を訴える子供が増加し、教室全体も勉強をする雰囲気と程遠い、緊張感のない状態となつてしまっています。子どもたちにゆとりを与えるはずの2日間の休日が、子どもたちの生活リズムを狂わせているのです。

最後に4点目の教員を取り巻く時間環境についてです。5日制により一見すると教員に時間的ゆとりが生まれたように思われます。しかし現実には、金曜までにすべての仕事が集まってしまうため、十分な作業時間が確保しにくくなっています。総合学習の時間等の準備、自己申告評価制度の導入などが重なっていることもあり、責任感の強い教員は、自宅に仕事を持ち帰って時間不足を補っているとのこと。もし土曜日が以前と同じように使えたらならば、土曜午後の勤務時間中に仕事をすることが出来ます。土曜日に勤務したぶんは夏休みなどに振り替え、長期の連続休暇を取ることのほつがよほどゆとりが生じます。

以上4点から、完全週5日制を中止すべきと考えます。地域によっては、自主的に土曜スクール等を開催しているところもありますが、自主的な参加を求めるところに限界があります。まずは週5日制と週6日制が交互に行われる状態を回復すべきです。

## 永沼 ひろゆき

昭和43年7月7日生まれ。38歳。

行田市行田(下町地区)にて薬剤師の両親が薬局を営む姿を見て育つ。

行田市立中央小学校、行田中学校を卒業。

早稲田大学本庄高等学院を経て、早稲田大学政治経済学部を卒業。在学中より家業を手伝う。

平成15年の統一地方選挙にて行田市議会議員に初当選。

PHP総合研究所(故松下幸之助氏創設)親学研究会委員として平成18年12月と平成19年1月に著書(共著)を出版。

制度としての週5日制変更は、学校教育法施行令や、学校教育法施行規則、県の条例等があり、それが高いハードルとなっています。しかし、もし現時点(平成16年)で5日制を変更する可能性があるとしたら、文部科学省は地方の独自の判断として認めることとなるでしょう。その時は、教育改革に実績をもつ行田市が、その先駆けとして果敢な対応をすべきです。

平成17年6月議会 市政に対する

一般質問 永沼宏之より要約

こんなにも早く国全体が完全週5日制の修正に舵を切るとは予想しませんでした。ただし文部科学省は、議論の場を中央教育審議会に移すことを通じ、改革の主導権を取り戻すつもりです。官僚による骨抜きがどこまで行なわれてしまつたか、今後の焦点です。